

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 秘書事務
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
予算科目: 0120102010101010600
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【業務内容】市長、副市長に係る日程調整、日常的な情報収集、各担当等との連絡調整、市長の資産公開業務、市長、副市長の補佐、東京都市長会議等の会議への随行。
【参考】東京都市長会...多摩地域の住民の福祉の向上と地域の発展のため、26市の市長が多摩地域の諸問題について協議・検討し、国や都への政策提言を行うことを目的としている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市長・副市長のスケジュール管理や業務サポート
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市長・副市長
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市長・副市長が無駄なく時間を使い、渉外などを円滑に行える
結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 日程管理日数, 市長, 副市長, 日程管理日数, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
政策的なサポートをもっと行うことができるようになれば、成果が向上する。
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
理事者を直接補佐(スケジュール管理等)する部署がなければ、業務の停滞等が考えられる。土日を含め一日に行う渉外件数も多く、可能な限り様々な会合やイベントに出席しているため、対外的な信頼関係の構築に寄与している。
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
他に類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
政策的なサポートを行いたい、事務量が多く、そこまでの余裕がない事が課題である。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
現状では無駄に支出していない。
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
基本的には効率良く事務を行っているため、削減できる部分はほとんどないが、やり方を工夫することにより業務効率を上げられる可能性がある。
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
円滑な行政運営のためには必要であり、見直しの余地はない。
事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
効率良く事務を行うことが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
効率良く事務を行い、政策的なサポートをする時間を生み出す事が直近の課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
スケジュール管理やタクシー手配等の事務の効率化
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上削減, 向上維持, 向上増加, 維持削減, 維持維持, 維持増加, 低下削減, 低下維持, 低下増加

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事務改善のためのコストが発生する。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 1 交際事務
政策名: 6 6 個別事業
施策名: 33 33 個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 政策経営部
所属課: 秘書担当
課長名: 松田 周平
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市長及び副市長が市を代表し、外部と渉外する事業。
【事業内容】各種団体等の会合や行事への参加。その際、交際費の取り扱い基準に基づき交際費を支出。市長等が円滑に渉外活動をするための補佐。市長への情報提供、団体との連絡調整。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
スポーツ、文化、自治会活動等への参加
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市長、副市長
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
会合等に出席することで市民活動等をより深く理解でき、広く市民等の声を聞くことができる。そしてその意思を受け止め、市長の意思を伝える事が出来るため、外部との良好な関係を築くことができる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(交際費支出件数), 対象指標(市長, 副市長), 成果指標(交際費支出件数), 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特に課題はない。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特に課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
現状維持。なお、支出決定については、他市の状況や社会情勢等に気を配り、見直す意識を持つように心掛ける。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市民表彰:表彰件数17件
叙勲等候補者推薦:潜在候補者から国、東京都へ推薦する人物の選出

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

活動指標:対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特に課題はない。

事業費の削減余地・歳入の確保
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特に課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	14	後援名義等に関する事務				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	6	6 個別事業				所属部	政策経営部
施策名	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)				所属課	政策経営課
予算科目	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)				所属係	政策経営係
事業期間	単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				課長名	黒澤 重徳

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業内容)
 ・国立市後援等名義使用承認事務取扱要綱に基づき、市民の活動を側面的に支援するため、「国立市」の後援名義等の申請があった事業について審査し、承認・不承認の決定を行う。
 ・各課の施策に関連する場合はそれぞれの課が承認事務を行い、どこにも属さない、市全体に係る事業の場合は政策経営課が事務を行っている。なお、「国立市教育委員会」の後援名義等の申請は生涯学習課で行っている。

(業務の内容)
 申請の受付 要綱に基づき内容の審査 承認又は不承認の決定起案 申請者に通知

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 手段 (主な活動)
 平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
 「国立市後援等名義使用承認事務取扱要綱」に基づき申請の受付、承認・不承認の決定、申請者へ通知。

平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)
 平成25年度と同様

対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 後援等名義使用申請団体

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
 市から側面的に支援され、活動することができる

結果 (どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	後援・共催依頼件数	19	23	28	30			
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	後援等名義使用申請団体数	19	22	26	26			
成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	後援等名義承認件数	19	23	26	30			
上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	1,100	700	600	1,200	0	0	600
物に係るコスト	3	5	2	3	0	0	1
移転支的コスト	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	1,103	705	602	1,203	0	0	601
収入内訳	0	0	0	0	0	0	0
収支差額 (K)=(J)-(I)	-1,103	-705	-602	-1,203	0	0	-601
一般財源投入割合	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	承認基準にある、営利目的ではなく市の施策に寄与するさまざまな事業の実施について側面から支援することは市の施策を推進する意味合いが必要であり、行政として本事務を行うことは妥当である。	
成果の向上余地	向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市の後援を受け、市の施策に寄与するような事業が展開されている。	
廃止・休止の成果への影響	影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	側面からの支援がなくなることにより、各団体が事業を行いにくくなる可能性があり、市の側面的支援が弱まる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	「国立市教育委員会」の後援名義を生涯学習課で行っている。しかしながら、市長部局と教育委員会では組織が異なるため、統廃合はできない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費は、申請者に承認文を郵送する郵便料のみであるため必要最小限である。	
人件費 (延べ業務時間) の削減余地	削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	1つの申請に対して、業務時間は概ね2時間程度であり、必要最小限である。よって、これ以上の人件費の削減余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?公平・公正になっているか?	後援等の名義使用申請は誰でもできるものであり、また、営利目的ではなく市の施策に寄与する事業への側面的支援であるため受益者負担がなくとも公平・公正である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	後援等の名義使用は、一定の要件を満たす内容であれば誰でも使用が可能であり、そのような市民や団体の活動を後援等名義使用承認という形で市が側面的に支援することは、市の施策を推進するうえでも重要である。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善)
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

(6) 上記 (3) で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
 市の施策に寄与する各団体の活動を側面的に支援する必要があり、見直し・廃止の予定はない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 10 庁舎維持管理事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 行政管理部
所属課: 総務課
課長名: 平 康浩
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
庁舎建物及び付帯施設を常に良好な状態に維持・管理するため、老朽箇所及び不良箇所を随時修繕しているほか、庁舎管理業務、各設備の保守点検業務等を委託している。また、光熱水費の管理や庁舎の備品の整備を行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・庁舎建物及び付帯設備等の修繕・保守点検等委託
・光熱水費の管理
・庁舎備品及び維持管理消耗品の購入
・庁舎非常用自家発電設備更新工事
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
庁舎防火シャッター改修事業として庁舎内10基の防火シャッターに避難時停止装置を設置する。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
本庁舎、北庁舎、付帯設備
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民の利用や職員の事務に支障のないよう維持・管理を行う。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民の利用や職員の事務に支障のないよう良好な状態に維持・管理される。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(修繕件数, 保守点検等委託件数), 対象指標(管理している建物数, 電気使用量), 成果指標(修繕により使用可能となった件数, 電気使用量対前年度増減率), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H)), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
庁舎は市民の利用や職員の事務に支障のないよう良好な状態に維持・管理されなければならない、それに必要な施設及び付帯設備の保守点検や維持管理・修繕等については、漏れのないよう実施する必要がある。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 11 安全運転管理者配置事業
政策名: 6 6個別事業
施策名: 33 33個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 行政監理部
所属課: 総務課
課長名: 平 康浩
法令根拠: 道路交通法第74条の3

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
「安全運転管理者」は、道路交通法第74条の3及び道路交通法施行規則第9条の8において、乗車定員が11人以上の自動車にあっては1台、その他の自動車にあっては5台以上の自動車を使用する本拠ごとに、「安全運転管理者」を選任しなければならないと規定されている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
安全運転管理者講習、副安全運転管理者講習の受講
運行計画の作成、日常点検の実施、運転日誌の備付け及び記録

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(法定講習会受講回数), 対象指標(安全及び副安全運転管理者数), 成果指標(庁用車事故件数), 上位成果指標(法定講習会参加者数)

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支出的なコスト計(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
安全運転管理者等の選任は、道路交通法で規定される法定事項である。成果達成には、安全運転管理者のみならず、日頃運転する者が安全運転講習会等を通じて「事故を起こさない、交通違反を犯さない」という強い意識を持つことが必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 12 庁用車の維持管理事業
政策名: 6 6個別事業
施策名: 33 33個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 行政管理部
所属課: 総務課
課長名: 平 康浩
予算科目: 会計 0 2 0 1 0 7 0 1 0 3 7 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
庁用車管理事業は、次の4つの事業に大別される。
・総務課管理車両の維持管理及び運行管理(一般会計車両の重量税事務)
・貸切バス運行委託事業
・タクシー借上事業
・市長・議長共用車運転業務
平成25年度末時点の庁用車保有台数は、所有が56台(一般会計44台、特別会計3台、教育委員会8台、コミュニティバス1台)である。24年度7月より市長・議長共用車としての利用を廃止。また、リース期間満了により総務車を購入した。この事務事業は総務課の担当業務分を言う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・総務課管理車両の維持管理及び運行管理(一般会計車両の重量税事務)
・貸切バスの配車管理(借上自動車の配車管理)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
・総務課管理車両の維持管理及び運行管理(一般会計車両の重量税事務)
・貸切バスの配車管理(借上自動車の配車管理)
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
・総務車の使用者
・職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
いつでも庁用車両が利用できるようにする。
・所有車両に関係する全庁的な共通事務を集中して効率的に行う。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
・市の施策及び事務事業が、効果的・効率的に実施される。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 共用車及び総務車の年間走行距離, 貸切バス使用申請台数, 借上車出庫回数(延べ), 総務車出庫回数(延べ), 共用車・総務車出庫回数, 貸切バス配車台数, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切, 見直し余地あり
有効性: 適切, 見直し余地あり
効率性: 適切, 見直し余地あり
公平性: 適切, 見直し余地あり

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1)事務事業の目的と指標

(2)各指標等の推移

(3)事務事業コストの推移

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

期待成果マトリックス

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, and implementation details like 所属部, 行政管理部, 所属課, 総務課.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
東京市町村総合事務組合は、東京都全市町村(39市町村)で組織され、東京自治会館の設置、管理及び運営に関する事務等を共同処理している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
管理運営費負担金の支払事務
担当課長会への出席 等

Table with columns for 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table with columns for 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
東京市町村総合事務組合の研修費分は職員課、消防運営費分は防災課で事務処理を行っている。ただし、性質の異なるものであるため統廃合ができない

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
東京都の39市町村で組織され、共通する事務事業を共同で処理を行う東京市町村総合事務組合に参画することは、各市の事務の効率等を考えると意義は大きい。そのため、組合の管理運営費として負担金を支出することは必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上
維持
低下
x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 7 私立学校関係経由事務
政策名: 6 6個別事業
施策名: 33 33個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 行政監理部
所属課: 総務課
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により、東京都知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理すること定められている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
照会、通知事務
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
1.指導監督事務 2.調査事務 3.照会・通知事務 4.証明事務 5.担当者会議

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(認可・届出の受理・審査件数), 対象指標(専修学校, 各種学校), 成果指標(認可・届出の受理・審査処理件数), 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 9 建物、車両等損害賠償保険加入事務
政策名: 6 6個別事業
施策名: 33 33個別事業(どの施策にも属さない)
予算科目: 会計一般 0:2 0:1 0:7 0:1 0:3 6:0 0
事業期間: 単年度のみ [x] 単年度繰返 [] 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市有施設(建物、工作物、動産)及び国立市所蔵の美術品が火災等による損害を受けた場合に備えて、全国市有物件災害共済会の建物総合損害共済に加入している。
庁用車両の事故による損害賠償責任や車両修繕の必要性が発生した場合に備えて、全国市有物件災害共済会の自動車損害共済に加入している。
自動車の強制保険である自動車損害賠償責任保険に加入している。
市有施設の瑕疵や業務上の過失により市民が傷害を負った場合に備えて、全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入している。
全国市有物件災害共済会、地方自治法第23条の2の相互救済事業として誕生し、平成25年度末の建物総合損害共済では660市が加入、関東では170市が加入している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・全国市有物件災害共済加入(建物共済、自動車共済、市所蔵美術品)
・自動車損害賠償責任保険加入
・市民総合賠償補償保険加入
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
向上
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・市有施設(建物、工作物、動産)
・庁用自動車(特別会計及び教育委員会車両、コミュニティバス等を除く)
・美術品
結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(全国市有物件建物共済加入件数), 対象指標(市有施設(建物、工作物、動産)), 成果指標(建物共済保険 支給額/損害額), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他(その他), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [] 以下に理由を記入 [] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [] 以下に理由を記入 [] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [] 以下に理由を記入 [] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) [] 統廃合・連携ができる [] 以下に理由を記入 [] 3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [] 以下に理由を記入 [] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [] 以下に理由を記入 [] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [] 以下に理由を記入 [] 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
市有施設の損害や自動車事故の損害賠償等で発生する想定外の支出に対応するため、各保険に加入することは必要である。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Results: 向上(削減: [], 維持: [], 増加: []), 維持(削減: [], 維持: [x], 増加: []), 低下(削減: [], 維持: [x], 増加: [x])

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 7 訴訟・顧問弁護士関係事務
政策名: 6 6 個別事業
施策名: 33 33 個別事業 (どの施策にも属さない)
所属部: 行政管理部
所属課: 情報管理課
所属係: 文書法制係
課長名: 岩澤明宏
法令根拠:
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)
ア) 訴訟関係事務: 訴訟代理人(弁護士)の選任、契約及び委託料の支払、指定代理人の指定、提出する書面、証拠等の作成等、出廷、訴訟進行管理等を行う。
イ) 顧問弁護士関係事務: 弁護士と顧問契約を結び、市の行政運営上生じた様々な法的な問題について市職員が相談して法律面からの助言、指導を得て、適正、適法に解決する。(主な業務内容)
ア) 訴訟代理人の選任・契約・委託料支払 指定代理人の指定 書面、証拠等の作成等 出廷 出廷記録等の作成・整理 相被告等の関係先との連絡調整 (提訴、判決等に際し) 議会への報告
イ) 弁護士との顧問契約 職員からの法律相談の受付 相談内容、日程等の調整 必要に応じて相談への立会い 報酬の支払
(予算の内訳)
ア) 旅費、需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費、手数料)、委託料
イ) 報酬

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
ア) 訴訟代理人との契約、委託料支払、書面、証拠等の作成・整理、出廷、出廷記録の作成、相被告等の関係先との連絡調整、(提訴等について) 議会への報告
イ) 弁護士との契約、相談内容・日程等の調整、報酬の支払

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
ア) 訴訟事件
イ) 職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
A 訴訟事件の解決(和解、取下げ、判決等言渡し)
B 行政運営上生じた諸問題を適正、適法に解決できる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(訴訟の件数, 法律相談の件数), 対象指標(訴訟の件数, 職員数), 成果指標(解決事件数, 問題を解決した件数), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
見直し余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である 【以下に理由を記入】
市が当事者となった訴訟事件や市の行政運営上生じた法的な問題に係る相談であり、当然市が行うべき事業である。

成果の向上余地
向上余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない 【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?
ア) 基本的に訴えられた訴訟事件への対応又は法の規定による訴訟提起であり、成果の向上を図る余地はない。
イ) 現状では、法律相談を行った職員はすべて問題を解決できている。今後はこの水準を維持していくため、成果の向上の余地はない。

廃止・休止の成果への影響
影響無 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
ア) 訴えられた事件について応訴しなければ、相手方の損害賠償請求等の主張をそのまま認めることになる。法の規定による提訴の場合は、訴訟提起しなければ違法となる。このため、事業の廃止・休止はできない。
イ) 事業を廃止した場合、発生した法的な問題に即時適切に対応できなくなるため、廃止・休止はできない。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる 【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない 【以下に理由を記入】
他に手段がない 【以下に理由を記入】
庁内に類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
ア) 訴訟が発生した場合にこれを解決させるため、今後も現状の体制を維持していく。
イ) 顧問弁護士関連事業は、市の行政運営上生じる様々な問題に法律面からの適切な助言、指導を得るうえで必要不可欠なものであるが、相談件数、相談内容(難易度等)等を精査し、近隣類似団体の状況等を見て報酬額等を随時見直ししていく必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない 【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
ア) 高度に専門性を要する事務事業であり、弁護士と契約して行っている。訴額の多寡及び訴訟難易度によっては、指定代理人(職員)のみで対応することもあり、これ以上の削減の余地はない。
イ) 顧問料について見直しを行い、19年度から減額しており、適正である。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない 【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)
ア) 業務のプロセスについては、随時見直しを行っており、適正な状況であるため、削減の余地はない。
イ) 市内で生じた問題に関し、弁護士の指導、助言を仰ぐものであり、人件費の削減余地はない。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である 【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っているか? 受益者負担が公平・公正になっているか?
ア) 市が当事者となった訴訟又は法の規定により当事者となるべき訴訟に関するものであり、適正である。
イ) 市の行政運営上生じた諸問題に関する相談業務であり、適正である。事業の性質上、受益者に偏りが生じるというものではなく、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

ア) 高度に専門性を要する事務事業であり、今後も、成果を下げずに適切なコストで実施できるよう、事件ごとに対応を検討していく。
イ) 相談件数、相談内容(難易度等)等を精査し、近隣類似団体の例を参考にして、平成19年度から顧問料の減額(1070千円 700千円)を行っており、今後も適正に制度運営を行っていきたい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
公共関与と妥当性: 適切, 見直し余地あり
有効性: 適切, 見直し余地あり
効率性: 適切, 見直し余地あり
公平性: 適切, 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

ア) 市が当事者となった訴訟案件又は法の規定により当事者となるべき訴訟案件についての事務であり、高度に専門的な知識、資格を必要とするため弁護士と契約して業務を行っており、また、訴額の多寡及び訴訟難易度によっては、指定代理人(職員)のみで対応することもあり、適正な業務運営であると考えられる。
イ) 市の行政運営上生じる様々な問題に法律面からの適切な助言、指導を得るうえで必要不可欠なものであるが、相談件数、相談内容(難易度等)等を精査し、近隣類似団体の状況等を見て報酬額等を随時見直ししていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
ア) 適正に運営されているものと考えられるが、随時業務体制の見直しを行っていききたい。
イ) 相談件数、相談内容(難易度等)等を精査し、近隣類似団体の例を参考にして、平成19年度から顧問料の減額(1070千円 700千円)を行っており、今後も適正に制度運営を行っていききたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with columns: 削減, 維持, 増加
向上: 削減, 維持, 増加
維持: 削減, 維持, 増加
低下: 削減, 維持, 増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

現状では特になし

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

ア) 訴訟制度が存在し、これを活用しようとする人がいる以上、事務事業を廃止することはできない。(応訴しなければどのような請求内容でも敗訴して確定してしまう。)

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 8 固定資産評価審査委員会事務
政策名: 6 6個別事業
施策名: 33 33個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 行政管理部
所属課: 情報管理課
課長名: 岩澤明宏
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業開始の経過】
地方自治法、地方税法等の規定により設置される委員会に関する従来からの事業である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
委員会の開催、定期協議会への出席、研修会への出席(職員)、委員報酬の支払

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 審査申出の件数, 定期協議会の出席回数, 審査申出の件数, 決定数, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H)

収入内訳
Table with columns: 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0
Rows include: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
審査申出が発生した際は、委員により、適切かつ十分な審査が行われるよう、スムーズな事務執行に努めることが求められる。

事業費の削減余地・歳入の確保
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地
Table with columns: 見直し余地がある, 妥当である, 影響無, 影響有, 他に手段がある, 統廃合・連携ができる, 統廃合・連携ができない, 他に手段がない

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
審査申出が発生した際は、委員により、適切かつ十分な審査が行われるよう、スムーズな事務執行に努めることが求められる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性, 適切, 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)
地方自治法、地方税法及び市条例に規定された行政委員会であり、廃止・休止をすることはできない、審査事例を検討し、より効率的な運営方法を考えていきたい。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加, 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 10, 統計にたち発行事業
政策名: 6, 6個別事業
施策名: 33, 33個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 行政管理部, 所属課: 情報管理課
所属係: 文書法制係, 課長名: 岩澤 明宏
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
5月に庁外事業所、6月に庁内関係部署に資料提供を依頼、原稿を取りまとめたのち、編集をする。翌年1月に印刷製本を発注、3月に発行して、庁外協力事業所や各部署、近隣市、依頼があった大学等に配布。25年度は200部作成し、141部を配布。
情報公開コーナーで閲覧または購入可能。購入の場合は1部550円。閲覧については、図書館や市ホームページでも可能。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
統計書の作成、配布、販売。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同じ。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
ア)庁内各課
イ)市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ア)市に関する基礎的資料を施策に活かしてもらう。
イ)市に関するデータを提供することで、市の現状を知ってもらう。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 配布部数, 販売部数, 部課数, 人口, 業務上利用したことのある部課数, ホームページのアクセス数

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特段の課題はない。

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
閲覧環境を担保するために、冊子の発行は不可欠である。しかし、発行部数は、実績や実情等を踏まえて、発行の都度、適正な数量であるかを検討する必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
現状で成果は満たされている。

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Rows: 適切, 見直し余地あり

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
現状で課題はない。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
市民及び庁内関係部署等、各方面から市のデータに対するニーズがなくなった状態。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 東京都統計協議会参画事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業 (どの施策にも属さない)
所属部: 行政管理部
所属課: 情報管理課
課長名: 岩澤 明宏
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・近隣市と意見交換の場としてブロック会議を実施。
・統計調査員の表彰。
登録統計調査員のうち、調査の成績が優秀で他の模範となる人物を推薦する。
・統計書「東京としとうけい」の作成
幹事市が原稿を取りまとめ毎年発行する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
近隣市ブロック会議
統計調査員の表彰
統計書「東京としとうけい」の発行
平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同じ。
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
担当職員
登録統計調査員
庁内各部署
結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ブロック会議により得た情報等を活用して、各種統計調査を円滑に実施する。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度 (決算), 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算) (A), 平成25年度 (決算見込み) (B), 平成26年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)
Rows include: ブロック会議開催回数, 担当職員数, ブロック会議出席回数, 表彰者数, etc.

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度 (決算), 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算) (A), 平成25年度 (決算見込み) (B), 平成26年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計 (C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計 (D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計 (E), 人に係るコスト計 (F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計 (G), 移転支的コスト, 移転支的コスト計 (H), その他, 支出計 (I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計 (J), 収支差額 (K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

他市と意見交換をして、有益な情報を得ることが、この事業の主たる部分であり、現状これは十分に満たされている。このため特段の課題はない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
必要最低限のコストで事業を実施しており、特段の課題はない。
3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
この事業により、他市から有益な情報が得られ、これを各種統計調査に活かすことができた。

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁)とその解決策
現状で課題はない。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
東京都統計協議会が解散した場合。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	12	各年・その他基幹統計調査事務				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	6	6 個別事業				所属部	行政管理部	所属課	情報管理課					
施策名	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)				所属係	文書法制係	課長名	岩澤 明宏					
予算科目	会計 一般	0	2	0	5	0	2	0	1	1	1	7	0	0
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				法令根拠	統計法	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)					

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

各年・その他基幹統計調査を実施する
(統計の種類)
1、5年に一度 国勢調査、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、農林業センサス、商業統計調査、経済センサス等
2、各年 工業統計調査、建設工事統計調査、学校基本調査等
(業務の内容)
調査区の設定 指導員・調査員の任命 指導員・調査員に対する説明会の実施
調査の実施 調査票の回収・点検 指導員・調査員に対する報酬の支払い 調査票の提出

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段 (主な活動)
平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
学校基本調査、建設工事統計調査、工業統計調査、平成25年住宅・土地統計調査、2015年農林業センサス調査区設定、平成26年経済センサス 基礎調査及び平成26年商業統計調査準備事務、経済センサス調査区管理

平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)

学校基本調査、建設工事統計調査、工業統計調査、2015年農林業センサス、平成26年経済センサス 基礎調査及び平成26年商業統計調査、経済センサス調査区管理、平成27年国勢調査調査区設定

対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

ア) 調査対象 (市民、事業所・企業、農家等)
イ) 国又は地方自治体等

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)

調査に協力してもらう。
各統計調査対象の実態を明らかにし、行政施策の基礎的資料を得る。

結果 (どんな結果に結び付けるのか)

各種施策の基礎資料になる。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	調査票の配布枚数	ア	枚					
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	調査客体数	ア	件					
成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	調査票回収率	ア	%					
上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)		ア						

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		4	4	4		
延べ業務時間	時間		1,860	1,840	1,840		-20
正規職員人件費計 (C)	千円	0	9,300	9,200	9,200	0	-100
再任用職員従事人数	人			1	1		
延べ業務時間	時間			1,475	1,475		1,475
再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	2,950	2,950	0	2,950
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						0
嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計 (F)	千円	0	9,300	12,150	12,150	0	2,850
物に係るコスト							
物件費	千円		1,563	6,545	5,068		4,982
うち委託料	千円			0	0		0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計 (G)	千円	0	1,563	6,545	5,068	0	4,982
移転支的なコスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的なコスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	10,863	18,695	17,218	0	7,832
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円		1,617	6,670	5,068		5,053
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計 (J)	千円	0	1,617	6,670	5,068	0	5,053
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	0	-9,246	-12,025	-12,150	0	-2,779
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	85%	64%	71%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 法定受託事務であるため。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 現状で十分な回答を得ているため。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 法定受託事務であるため、廃止・休止の判断はできない。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 他に類似事業がない。	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

現状で課題はない。

事務事業の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない [以下に理由を記入] 事業費は全て委託金によるため、削減できない。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費 (延べ業務時間) の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 必要な時期のみ臨時職員を配置する等、必要最低限の人員で業務を行っているため。	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の全てが委託金によるため、市民の負担はない。	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

現状で課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 現状で成果は満たされている。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)

事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)

現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

大きな問題等はないため、現状を維持する。

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁)とその解決策

現状で課題はない。

(6) 上記 (3) で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

基幹統計調査が法定受託事務でなくなった場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 13, 政策名: 6, 施策名: 33, 所属部: 行政管理部, 所属課: 情報管理課, 所属係: 文書法制係, 課長名: 岩澤明宏, 事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業開始の経過】平成18年4月1日から公益通報者保護法が施行され、公益通報という概念が周知されるようになった。市においても、公益通報がなされた場合の手続等を整備する必要がある...

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
弁護士との契約
公益通報の実績なし

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
弁護士との契約、実績に応じて報酬の支払、内部通報について公益通報相談員から通知があった場合は市長による措置、外部通報の受付、調査、権限機関による措置、教示

対象(誰、何を対象にしているのか)
ア)市の職員(嘱託職員、臨時職員を含む。)、市の出資団体の役員・職員、市の業務を受託し、若しくは請け負った事業者の役員・従業員、指定管理者の役員・従業員等
イ)外部通報者
ウ)市の事務事業
結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2)各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include internal/external notification counts, staff numbers, and notification cases.

(3)事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include personnel costs (regular staff, part-time, etc.), material costs, and other expenses.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性. Includes checkboxes for '妥当である', '向上余地がある', etc.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

通報があった場合に適正にこれを受け付けるため、今後も現状の体制を維持していく。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地. Includes checkboxes for '削減余地がある', '公平・公正である', etc.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
他団体の状況等も把握しながら、今後の対応について検討していく。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点). Includes checkboxes for '適切', '見直し余地あり' for public involvement, effectiveness, efficiency, and fairness.

Table with columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果. Includes checkboxes for '事業のやり方改善(効率性改善)', '事業のやり方改善(公平性改善)' and a small table for '期待成果'.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
現状では特になし

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
市の事務事業に関する内部通報者を保護すべき主体、市の機関が処分・勧告等の権限を有する事実についての外部通報者を保護すべき主体、適切な公益通報先を教示すべき主体として、国立市以外の、国・東京都等による機関等が設置されることがあれば、この事務事業は見直し・廃止となる可能性がある。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 1 住民基本台帳事務
政策名: 6 6 個別事業
施策名: 33 33 個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 行政管理部
所属課: 市民課
課長名: 毛利 岳人
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
住民の居住関係を正確に記録し、適正な管理を行う制度であり、あわせてその居住関係の公証を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
a 住民移動処理
b 各所証明書発行作業

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 住民異動処理件数, 住民票等の写しの交付件数, 証明を必要とする人, 各課, 窓口及びテレホンサービスでの申請件数, 行政事務への適正な情報を迅速に入手できた各課の割合, 物件費, うち委託料, 維持補修費

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
既存住基システムの更新により、異動処理・証明発行における操作性が格段に向上し、入力ミス等は減少した。その反面、窓口におけるトラブルは少なくない。したがって、より丁寧でわかりやすい接客が求められており、嘱託員も含めた接遇研修の徹底が必要不可欠である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
コスト削減維持増加
向上維持低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間. 印鑑登録事務, 6 個別事業, 33 個別事業(どの施策にも属さない), 33. 実施計画上の重点施策, 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください. 所属部: 行政管理部, 所属課: 市民課. 所属係: 市民係, 課長名: 毛利 岳人. 法令根拠: 国立市印鑑条例, 国立市印鑑条例施行規則.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(印鑑登録) 本人又は本人から委任を受けた代理人の申請に基づき印鑑登録を行い、印鑑登録証(カード)を交付する。また、改印希望者には、登録された印鑑を廃止して、新しい印鑑を登録する。カードを亡失した際は、一旦登録を廃止し、再登録をする。
(登録証・証明書発行) 厳格な本人確認のもとで印鑑登録証を発行する。印鑑登録証を提示していただくことで、印鑑証明書を発行する。
(廃止処理) 死亡者・転出者は職権で印鑑登録の廃止処理を行う。また、死亡、転出以外で廃止を希望する方には廃止処理を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
印鑑登録・印鑑登録証の交付と印鑑登録証明書の発行・印鑑登録の廃止・印鑑登録証の交換・成年被後見人に対する事務処理。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同じ。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
印影の写しが登録してある印影と相違がないことを証明することにより、本人の同一性が確認できる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
金銭の借り入れや不動産の登記など、社会生活上重要な手続きに用いられる印鑑を公的に証明する。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A).
Rows include: 活動指標(新規印鑑登録数, 印鑑登録証明書発行数), 対象指標(満15歳以上の住民登録している市民数, 外国人登録者数), 成果指標(印鑑登録者数/印鑑登録希望者数), 上位成果指標.

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A).
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
自治体が行う業務のため、廃止することはできない。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
住基に関するシステムの変更により、効率性が上がることが期待できる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
照会書扱いとなった市民からの苦情があるが、厳格な本人確認を要する事務であることを丁寧に説明し、理解を求める。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加. Rows: 向上, 維持, 低下. Values: 向上(削減: [], 維持: [], 増加: []), 維持(削減: [], 維持: [x], 増加: []), 低下(削減: [], 維持: [x], 増加: [x]).

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 自動車臨時運行事務
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 行政管理部
所属課: 市民課
課長名: 毛利 岳人
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
新規の登録・検査及び車検切れ車両の継続検査を目的とし、陸運事務所まで運行する者、整備・販売等のため回送又は試運転する者に対して、申請により許可証の交付及び番号標(仮ナンバー)を貸与する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・申請書の受理
・許可証及び番号標(仮ナンバー)の交付及び貸与
・許可証及び番号標(仮ナンバー)の回収

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業を廃止することは申請者の利便性を大きく損なうことになる。

事務費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
前年度同様に、期限内に返却されない件数が多かった。期限内に必ず返却してもらうよう努める。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 都営(都民)住宅入居者募集事務
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 行政管理部
所属課: 市民課
課長名: 毛利 岳人
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
1.市報、ホームページに募集記事を掲載するとともに、募集案内を市民に配布する。
2.東京都住宅供給公社へ配布状況を報告する。
【地元割当】
1.東京都都市整備局により示された募集計画・内容に基づき募集案内を作成し、市民に配布する。また、市報、ホームページにも掲載し、東京都住宅供給公社へ配布状況を報告する。
2.市民からの応募を受け付ける。
3.応募者に抽選番号を通知し公開抽選後、審査対象者を選出する。その後、審査対象者などに抽選結果を通知する。
4.審査対象者に対して入居資格審査を行う。
5.審査に合格した予定者を東京都住宅供給公社へ報告する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
東京都全体の都営住宅・都民住宅の募集案内は5回実施した。
地元割当については2回実施した。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様。ただし、地元割当の回数・割当戸数については、東京都から示されるので未定である。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
都営住宅、都民住宅に入居を希望する方
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
都営・都民住宅募集の情報収集が得られ、都営・都民住宅への居住が可能になる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
住宅に困窮している低所得者に対して、安価な家賃で住宅を提供することにより、福祉の増進に寄与できる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的なコスト, 収入内訳

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
東京都による住宅困窮者対策であり、住宅に入居しようとする市民の利便性を図る上では妥当である。

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき実施しており、成果向上余地はない。
廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
都営・都民住宅に入居を希望する住宅困窮者の利便性を損なう。

有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし
事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
人件費がほとんどのため削減の余地はない。事務担当者は兼任である。
効率性評価
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
他の業務と兼務で行っており、作業時間も最低限度である。

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
入居を希望する人は、誰でも応募できるので公平・公正である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
有効性 [x]適切 []見直し余地あり
効率性 [x]適切 []見直し余地あり
公平性 [x]適切 []見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
一定の成果は得られているが、地元割当募集分の戸数を増やして欲しい旨の要望がある。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[x] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, and implementation details like 所属部, 行政管理局, 所属課, 市民課.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業内容) ・市区町村等の会員に対する機関紙「こねん広報」の発行
(業務内容) ・日本国民年金協会総会の参加、普通会員費及び研修のための分担金を支払っている。

1 現状把握等の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・第51回全国都市国民年金協議会総会及び研修会(8/30中央区)

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国民年金担当職員

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
間の動向や区市町村の情報を入力することができる。円滑に事務を推進することができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

Table showing performance indicators over time (平成22年度 to 平成26年度) with columns for 名称, 単位, 決算, 目標年度, and 差額.

(3) 事務事業コストの推移

Table showing cost breakdown (支出内訳 and 収入内訳) with columns for 項目, 単位, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 目標年度, and 差額.

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table for evaluation with columns for 公共性, 有効性, 可能性, and 公平性, with checkboxes and text boxes for justification.

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

Table for cost and efficiency evaluation with columns for 効率性, 公平性, and checkboxes for 削減余地, 公平・公正である.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table for action items with columns for (1) 1次評価者としての評価結果 and (2) 全体総括(振り返り、反省点).

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Small table for expected results with columns for 向上, 維持, 低下 and rows for 削減, 維持, 増加.

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合は、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	7		国民年金資格取得等事務		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	6		6 個別事業		所属部	行政管理部	所属課
施策名	33		33 個別事業 (どの施策にも属さない)		所属係	国民年金係	課長名 毛利 岳人
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
事業期間	一般	0	3	0	1	0	9
	単年度のみ	0	1	0	9	1	2
		0	1	0	0	0	0
							単年度繰返
							期間限定複数年度
							(昭和36 年度 - 年度)

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業内容)
 ・20歳からの国民年金加入手続き、再取得、喪失、種別変更手続き、住所・氏名変更手続き、手帳の再交付手続き、基礎年金裁定請求書及び障害年金裁定請求書に関する手続き、国民年金保険料免除申請に関する手続き等
 ・年金受給者 (未収録者) の現況届受付
 ・市報に国民年金関連記事を毎月掲載

(業務内容)
 対象者抽出 申請書受付 資格の確認 (添付資料の確認等) 各届出書等立川年金事務所へ送付 (進達) 立川年金事務所より資格等確認後システム入力

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 手段 (主な活動)
 平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
 ・国民年金該当者からの届出、申請を受け審査、確認し立川年金事務所へ届出書、申請書類等の送付
 ・国民年金保険料免除申請・及対応に伴う国民年金システム改修作業
 ・国民年金該当者の町名地番変更に伴う事務処理

平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)
 ・国民年金該当者からの届出、申請を受け審査、確認し立川年金事務所へ届出書、申請書類等の送付
 ・市内基幹システム改修に伴う国民年金システム改修作業
 ・国民年金該当者の町名地番変更に伴う事務処理

対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 20歳～60歳 (65歳) までのすべての市民

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
 身近な場所で各種手続きを円滑に行うことができる。

結果 (どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)				2329	2316	2400		
年加入手続き件数	件			3755	3917	4200		
免除申請件数	件			47726	47190	47190		
対象指標 (対象の大きさを表す指標)								
20歳～60歳 (65歳) までの人口	人							
成果指標 (対象における数値の達成度を表す指標)				2329	2316	2400		
年加入手続き件数	件			3755	3917	4200		
免除申請件数	件							
上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
延べ業務時間	時間	3,000	3,950	3,950	3,950	3,950		950
正規職員人件費計 (C)	千円	0	0	15,000	19,750	19,750	0	4,750
再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0
延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0
再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0		0
嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
嘱託業務時間	時間	2,966	2,966	2,966	2,966	2,966		67
嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	5,088	5,088	5,132	0	61
人に係るコスト計 (F)	千円	0	0	20,088	24,819	24,882	0	4,811
物件費	千円	3,361	3,275	3,275	3,275	3,275		-86
26委託料	千円	1,573	1,530	1,530	1,530	1,530		-43
維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0
物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	3,361	3,275	3,275	0	-86
扶助費	千円	0	0	0	0	0		0
補助費等	千円	0	0	0	0	0		0
繰出金	千円	0	0	0	0	0		0
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0		0
その他	千円	0	0	0	0	0		0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	23,369	28,094	30,089	0	4,725
収入内訳								
国庫支出金	千円	0	0	20,896	22,157	22,340		1,261
都支支出金	千円	0	0	0	0	0		0
分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0
使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0
繰入金	千円	0	0	0	0	0		0
その他	千円	0	0	0	0	0		0
収入計 (J)	千円	0	0	20,896	22,157	22,340	0	1,261
収支差額 (K)=(I)-(J)	千円	0	0	-2,473	-5,937	-7,749		-3,464
一般財源投入割合	%			11%	21%	26%		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 国民年金法 (第3条第3項) により「国民年金事業の事務の一部は、法令の定めるところにより、市町村長 (特別区の区長を含む、以下同じ。) が行うこととすることができる。」とあり、市の法定受託事業となっている。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか? 税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か? 行政が行うこととした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 現状では、住民に一番身近な場所で手続きできているので、向上の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 住民に一番身近な市町村での事務事業が廃止、休止した場合、円滑な事務が行えなくなる。	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	類似事業との統合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか? 類似事業との統合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統合・連携できない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

今後の年金記録問題により市民の一層の年金権の確保と年金制度への信頼回復、日本年金機構より被保険者である市民宛に「ねんきん定期便」の発送にあたり市民からの問い合わせに対して積極的な説明、周知が必要である。

事業費削減 (削減率)	事業費削減 (削減率) 余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (削減率) 余地がない [以下に理由を記入] 現状維持を継続することが目的達成に必要である。削減率は厳しい。今後20歳到達者等は減少する傾向にあるが、社会経済情勢上保険料免除申請等増加の傾向にある。	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	人件費 (延べ業務時間) の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる職人を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括 (振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可
 廃止 休止 事業統合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x	x	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

(6) 上記 (3) で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 立川・昭島・国立聖苑組合運営事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
予算科目: 会計 一般 0 2 0 3 0 1 0 1 0 9 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
昭和60年4月1日、立川市・昭島市・国立市は地方自治法第284条第2項の規定に基づき、福祉の増進を図る目的で火葬場を設置した。
火葬場は立川・昭島・国立聖苑組合と称し、火葬場の設置および管理を共同処理する一部事務組合で、3市の市民の使用料は無料である。
年に数回、3市の市長・議員により立川・昭島・国立聖苑組合議会を開催している。また、立川・昭島・国立聖苑事務局と3市の職員による事務担当者会議が開催される。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
火葬場は立川・昭島・国立聖苑組合と称し、3市で火葬場の設置および管理を共同処理している。
年に数回、3市の市長・議員により立川・昭島・国立聖苑組合議会を開催している。また、立川・昭島・国立聖苑事務局と3市の職員による事務担当者会議が開催される。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
火葬場は立川・昭島・国立聖苑組合と称し、3市で火葬場の設置および管理を共同処理している。
年に数回、3市の市長・議員により立川・昭島・国立聖苑組合議会を開催している。また、立川・昭島・国立聖苑事務局と3市の職員による事務担当者会議が開催される。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
3市在住の死亡者とその家族
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
火葬場が無料で使用できる。近隣地で火葬ができる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(出席回数), 対象指標(死亡者数), 成果指標(死亡者数), 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か?、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
3市で運営する共同事業であり、事業の廃止・休止はできない。また、市民の利便性を損ね、火葬料金の負担にもつながり、市民サービスの低下になる。
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
他に類似の事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
職員1名が兼務をしているので、見直しの余地はない。
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
3市で負担金を支払い、立川・昭島・国立市民のための施設であり、利用料金も無料である。また、3市以外の住民の利用は有料で実施しており、公平性を保っている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x]適切 []見直し余地あり
有効性: [x]適切 []見直し余地あり
効率性: [x]適切 []見直し余地あり
公平性: [x]適切 []見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
市民の利用率をさらに向上させる。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[]廃止 []休止 []事業統廃合・連携 []事業のやり方改善(有効性改善)
[]事業のやり方改善(効率性改善) []事業のやり方改善(公平性改善)
[x]現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上削減, 向上維持, 向上増加, 維持削減, 維持維持, 維持増加, 低下削減, 低下維持, 低下増加

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	戸籍事務				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	6	6 個別事業		所属部	行政管理部	所属課	市民課
施策名	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)		所属係	記録係	課長名	毛利 岳人
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	民法・戸籍法、戸籍法施行細則
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (22 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ・戸籍事務は住民の親族的な身分関係を登録し、交渉する事務である。
- ・出生、死亡、婚姻、離婚など各種戸籍届出の法定要件を審査し、受理・不受理を決定する。届書に基づく戸籍記載及び管理をする。
- ・申請に基づき、戸籍謄本等の写しを交付する。

2 (1) 事務事業の目的と指標

手段 (主な活動)
 平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
 戸籍届出の法定要件の審査及び受理・不受理の決定。
 届書に基づく戸籍記載及び管理。
 戸籍謄本等の写しの交付。
 平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)
 前年度と同様

対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 戸籍を有する者

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
 戸籍法に基づき、親子関係、婚姻関係、身分関係などが公証される。

結果 (どんな結果に結び付けるのか)
 日本国民の出生、親子関係、婚姻関係などが公証されることにより、親族的身分事項が明らかになる。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	戸籍法の届書に基づく処理件数	ア 件						
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	本籍者の登録人数	ア 人						
	非本籍地への送付件数	イ 件						
成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	訂正件数	ア 件						
	届出から記載審査までの所要日数	イ 日						
上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)		ア						
		イ						

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	14	16	13	12	12		0
延べ業務時間	9,126	10,429	8,473	8,473	8,473		0
正規職員人件費計 (C)	45,630	52,145	42,365	42,365	42,365	0	0
再任用職員従事人数	2	2	2	1			
延べ業務時間	776	776	776	388			
再任用職員人件費計 (D)	1,552	1,552	1,552	776	0	0	-776
嘱託職員従事人数	6	7	9	11	13		
延べ業務時間	1,969	2,297	2,953	3,341	3,729		388
嘱託職員人件費計 (E)	2,954	3,446	4,430	5,012	5,594	0	582
人に係るコスト計 (F)	50,136	57,143	48,347	48,153	47,959	0	-194
物に係るコスト							
物件費		9,438	9,438	9,438	9,438		0
うち委託料		3,024	3,024	3,024	3,024		0
維持補修費		3,024	3,024	3,024	3,024		0
物に係るコスト計 (G)		12,462	12,462	12,462	12,462	0	0
移転支的コスト							
扶助費							0
補助費等							0
繰入金							0
移転支的コスト計 (H)		0	0	0	0	0	0
その他							
その他							0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	50,136	69,605	60,809	60,615	60,421	0	-194
収入内訳							
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計 (J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額 (K)=(J)-(I)	-50,136	-69,605	-60,809	-60,615	-60,421	0	194
一般財源投入割合	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 戸籍事務は、法定受託事務であるため妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 戸籍の電算化によって、作成日数が短縮され市民の利便性につながっている。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 戸籍法に基づく法定受託事務であり、廃止・休止はできない。	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 法定受託事務であるため。	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
 余地
 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?

事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入)
 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)
 賃借料・委託料については削減の余地がある。

3 改革・改善方向の部に反映

人件費 (延べ業務時間) の削減
 余地
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)

削減余地がある (以下に理由を記入)
 削減余地がない (以下に理由を記入)
 戸籍事務の電算化により事務改善が見込まれ、人件費の削減が期待される。

3 改革・改善方向の部に反映

受益機会・費用負担の適正化
 余地
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

見直し余地がある (以下に理由を記入)
 公平・公正である (以下に理由を記入)
 戸籍謄本等の手数料は、地方自治法第228条第1項の規定に基づいて制定される政令で示される標準手数料から国立市手数料徴収条例により定められているため公平、公正である。

3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 戸籍を電算化したことにより、戸籍事務の正確性の向上及び事務処理時間の短縮、戸籍謄本等の発行時間の短縮が図られ、市民サービスの向上につながる。
	有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ……複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

(6) 上記 (3) で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
 法定受託事務でなくなれば可能なのかもしれない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 東京都町村戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業 (どの施策にも属さない)
所属部: 行政管理部
所属課: 市民課
課長名: 毛利 岳人
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
1. 戸籍並びに住民基本台帳に関する諸法令の研究・研修を行っており、職員が参加している。
2. 東京都町村長及び戸籍住民基本台帳事務に従事する職員で組織している。各市の職員により戸籍並びに住民基本台帳に関する諸法令を研究・議論し、改善点について上部団体に提案する。また、同時に各市で情報交換を行い、認識や見解を共有する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
1. 戸籍並びに住民基本台帳事務の研究協議及び職員研修会
2. 法務局との情報交換
平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
戸籍及び住民基本台帳事務に携わる職員
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
専門知識の向上
制度の問題点を上部団体を通じ国へ要望する
結果 (どんな結果に結び付けるのか)
研究課題や発生した事例を共有化し、問題点を解決する

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度 (決算), 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算) (A), 平成25年度 (決算見込み) (B), 平成26年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)
Rows include: 研究会出席回数, 研究会出席回数(互審会), 戸籍及び住民基本台帳事務に携わる職員, 専門知識が向上した職員, 制度の問題点を要請した件数, 物件費, うち委託料, 維持補修費

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度 (決算), 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算) (A), 平成25年度 (決算見込み) (B), 平成26年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計 (C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計 (D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計 (E), 人に係るコスト計 (F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計 (G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計 (H), その他, 支出計 (I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計 (J), 収支差額 (K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減 (歳入確保) 余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
専門的知識を身につけるためには必要なものであると考えられる。

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策
(6) 上記 (3) で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 保健・福祉サービス苦情等解決委員会運営事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
地域福祉推進係
課長名: 藤崎秀明

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市が行う保健・福祉サービスにおける苦情・相談のうち処理困難なケースについて、学識経験者2名、保健・福祉関係者3名により構成する保健・福祉サービス苦情等解決委員会(市の諮問機関)において、公平・公正な立場から行政対応が適正に行われていたか否かを判断し、改善点の提案や行政への業務是正を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
委員会開催実績なし
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
未定
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市が行う保健・福祉サービスにおける苦情・相談申し立てのうち処理困難ケース
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
苦情等を公正かつ中立的な立場で迅速に解決し申立人の保健・福祉サービスに対する満足度を向上させる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 委員会開催回数, 苦情申立人, 苦情申立が認められた人/苦情申立人, 苦情申立が認められた人/苦情申立人

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成15年9月以来委員会を開催していないため、今後年1回程度、現状報告等のための委員会の開催を検討したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	慰霊堂管理運営事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	6 個別事業				所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	33 個別事業 (どの施策にも属さない)				所属係	地域福祉推進係	課長名	藤崎 秀明
予算科目	33				法令根拠			
事業期間	会計年度 一般 01/3/01 ~ 01/11/01 01/11/01 ~ 01/11/31 01/12/01 ~ 01/12/31 01/12/01 ~ 01/12/31				事業コード			
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				期間限定複数年度	(昭和48 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 [事業概要] 身元不明の死者の遺骨を慰霊堂に安置し、年3回追悼式(3月・8月・9月)を行い、慰霊堂の清掃及び施設の維持管理をする。
 [業務概要] 慰霊堂の施設維持管理委託契約とその支払いの事務、及び追悼式への参加。
 [予算科目] 需用費、委託料。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 滝ノ院の慰霊堂で毎年3月、8月、9月に追悼式を行う。関係者と日程調整し、花と線香を供える。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 平成25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 慰霊堂

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 身元不明者の遺骨を安置、追悼する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	追悼式の回数	ア		3	3	3		
	イ							
対象指標(対象の大きさを表す指標)	慰霊堂の数	ア		1	1	1		
	イ							
成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)	追悼式の回数	ア		3	3	3		
	イ			0	1	0		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							
	イ							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数	1	1	1	1	1		
延べ業務時間	10	10	10	10	10		
正規職員人件費計(C)	0	0	50	50	50		
再任用職員従事人数	1	1	1	1	1		
延べ業務時間	20	20	20	20	20		
再任用職員人件費計(D)	0	0	40	40	40		
嘱託職員従事人数	1	1	1	1	1		
延べ業務時間	50	50	50	50	50		
嘱託職員人件費計(E)	0	0	6	0	50		
人に係るコスト計(F)	0	0	90	90	80		
物件費	19	19	19	19	22		
事務委託料	10	10	10	10	10		
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	19	19	22		
扶助費							
補助費等							
繰出金							
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0		
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	109	109	102		
収入内訳							
収入計(J)	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-109	-109	-102		
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である [以下に理由を記入]
 身元不明者で埋葬されない遺骨を安置する目的で市が施設を設置したものであり、維持管理が必要である。

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない [以下に理由を記入]
 身元不明者で埋葬されない遺骨を安置する目的で市が施設を設置したものであり、維持管理が必要である。

成果の向上余地
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何故で成果向上が期待できないのか?
 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 [その内容]
 身元不明者で埋葬されない遺骨を安置する目的で市が施設を設置したものであり、継続的な維持管理が必要である。

廃止・休止の成果への影響
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
 身元不明者で埋葬されない遺骨を安置する目的で市が慰霊堂を設置したものであり、他に同様の事業が無い、

類似事業との統廃合・連携の可能性
 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・搬入の確保
 事業費削減(搬入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(搬入確保)余地がない [以下に理由を記入]
 維持管理上最低限度必要な事業費であり、削減できない。

効率性評価
 さらなる搬入を確保できないか?
 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない [以下に理由を記入]
 必要最低限の業務時間である。

公平性評価
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である [以下に理由を記入]
 市民を対象とした慰霊堂である。

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

有効性 適切 見直し余地あり

効率性 適切 見直し余地あり

公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 身寄りなかったり、身元のわからない無縁仏を安置する慰霊堂を、昭和48年に市が設置したものであり、設置者である市が遺骨の管理、追悼式、施設の清掃、維持管理等を継続的に行うことが必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x	x	

 コスト

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
 身寄りのない方慰霊堂内のお骨が満杯となり、市独自納骨堂管理では対応不可となった場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 旧軍人援護事務
政策名: 6 個別事業
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
地域福祉推進係
課長名: 藤崎 秀明

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業概要】
旧軍人、戦没者等の遺族に対する援護事務。
【業務概要】
特別弔慰金、給付金等の申請書類の進達、
国債の代理受領事務、
及び に関する情報の市報掲載。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
特別弔慰金、給付金等の申請書類の進達、 国債の代理受領事務、 及び に関する情報の市報掲載。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
戦没者等の遺族。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
対象者が、住所地の市役所で弔慰金等の請求及び国債を受領することができる。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(戦没者等の弔慰金請求件数), 対象指標(戦没者等遺族数), 成果指標(国債の受領件数), 上位成果指標, (3)事務事業コストの推移

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 物に係るコスト計(G), 物に係るコスト計(H), 支出行列, 移転支出, 移転支出的なコスト計(I), その他, 支出計(J)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(K), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]
国が公務死亡等の軍人、軍属に対し、戦後の節目の年に行われてきた戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法に基づき、法定受託事務である。

成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
対象者が減少する中で、現状以上の成果の向上余地はない。

廃止・休止の成果への影響
影響無し [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有り [その内容]
戦後おおむね10年周期で行われている事務で、戦後60年以上を経過し、対象者も高齢化・減少化してきており、今後事業が継続されるかは不透明ではあるが、戦争に係るものであり、継続・廃止どちらにせよ影響は出ているか?

類似事業との統合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統合・連携ができる [以下に理由を記入]
統合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
国が公務死亡等の軍人、軍属に対し、戦後の節目の年に行われてきた戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法に基づき法定受託事務であり、他に同様の事業はない。

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
削減できない [以下に理由を記入]
削減できない [以下に理由を記入]
国が公務死亡等の軍人、軍属に対し、戦後の節目の年に行われてきた戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法に基づき法定受託事務であり、他に同様の事業はない。

効率性評価
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
国の事業のため手続きが定められているので、削減できない。

公平性評価
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
国が公務死亡等の軍人、軍属に対し、戦後の節目の年に行われてきた戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給であるが、戦後60年以上を経過し、対象者も高齢化・減少化してきており、継続する必要性の疑問の声もある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切] [見直し余地あり]
有効性 [適切] [見直し余地あり]
効率性 [適切] [見直し余地あり]
公平性 [適切] [見直し余地あり]

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止 [] 休止 [] 事業統合 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上 維持 増加
成果 低下 x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 生活保護事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
課長名: 藤崎 秀明
法令根拠: 生活保護法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
当該事業は日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活保護法において「国が困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的とする」法定受託事業、主な業務内容は次のとおり、生活困窮者の面接相談、生活保護の申請受理、要否判定のための各種調査(書類・訪問など)。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・生活困窮者の面接相談は343件、生活保護の申請受理は143件、保護の決定をした世帯は132件、訪問調査(定期・随時)を行ったのは896件。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市内在住、滞在の人(住民票の有無を問わない、市内に現在生活している実態があること)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
経済的に困窮している世帯に対し最低限度の生活を保障する。また、自立に向けた援助を行う。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
困窮からの脱却、経済的自立

(2)各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 生活困窮者相談回数, 生活保護決定世帯数, 人口, 都の指導検査指摘件数, 就労によって自立した世帯数, etc.

(3)事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), etc.

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
Checkboxes and text for each evaluation item.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

ケースワーク充実に向けて、一人が持つケースワーク数の標準化と質の向上

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Checkboxes and text for each evaluation item.

Table with columns: 人件費(延べ業務時間)の削減余地
Checkboxes and text for each evaluation item.

Table with columns: 受益機会・費用負担の適正化余地
Checkboxes and text for each evaluation item.

Table with columns: 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減をはかるために、被保護者の就労支援を充実させたいが、職員の延べ時間数を増加させられない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Includes checkboxes for 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性 and text for (2).

Table with columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果
Includes checkboxes for 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, etc. and a small matrix for (4).

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
複雑多岐にわたる相談をケースワーカー個人が抱え込んでしまいがちな業務のため、問題解決効率を妨げる。組織全体で問題解決に向かう意識づくりが必要。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	社会福祉統計調査事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	6 個別事業				所属部	健康福祉部
施策名	33 個別事業 (どの施策にも属さない)				所属課	福祉総務課
予算科目	33				所属係	地域福祉推進係
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>				課長名	藤崎 秀明

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 厚生労働省大臣官房統計情報部長通知に基づき都福祉保健局が毎年1回行う社会福祉施設統計調査
 障害、老人、児童福祉施設の管理主管課に依頼し、各施設の状況調査を行う。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 各種社会福祉統計調査表の定例的な提出

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 25年度同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 厚生労働省大臣官房統計情報部長通知に基づき都福祉保健局が毎年1回行う社会福祉施設統計調査
 障害、老人、児童福祉施設の管理主管課に依頼し、各施設の状況調査を行う。
 結果(どんな結果に結び付けるのか)

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 全国の社会福祉施設等の数、在所者数、従事者の状況を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	関係各課調査	ア	イ	イ	イ	イ	イ	イ
対象指標(対象の大きさを表す指標)	公共施設	ア	イ	イ	イ	イ	イ	イ
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	統計調査の件数	ア	イ	イ	イ	イ	イ	イ
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア	イ	イ	イ	イ	イ	イ

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	1	1	1	1	1	1	0
延べ業務時間	8	8	8	8	8	8	0
正規職員人件費計(C)	40	40	40	40	40	40	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	40	40	40	40	40	40	0
物に係るコスト							
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費							
補助費等							
繰入金							
繰出金							
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	40	40	40	40	40	40	0
収入内訳							
国庫支出金							
都支出金							
分担金及び負担金							
使用料及び手数料							
繰入金							
繰出金							
その他							
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	-40	-40	-40	-40	-40	-40	0
一般財源投入割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある <input type="checkbox"/> [以下に理由を記入] 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	社会福祉施設の全国一斉調査で、国の事業であるが社会福祉行政の推進に寄与するものであり、必要な資料提供を要するものである。	
成果の向上余地	向上余地がある <input type="checkbox"/> [以下に理由を記入] 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	定例的な統計事務のため	
廃止・休止の成果への影響	影響無 <input type="checkbox"/> [以下に理由を記入] 影響有 <input checked="" type="checkbox"/> [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	社会福祉施設の全国一斉調査で、社会福祉行政の推進に寄与するものである。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> [以下に理由を記入] 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がない [以下に理由を記入]	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある <input type="checkbox"/> [以下に理由を記入] 事業費削減(歳入確保)余地がない <input checked="" type="checkbox"/> [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	必要最小限の事業費である。	
人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある <input type="checkbox"/> [以下に理由を記入] 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	現状では必要最小限の事業費である。	
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある <input type="checkbox"/> [以下に理由を記入] 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 福祉総合相談窓口事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
地域福祉推進係
課長名: 藤崎 秀明

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

福祉サービスの多様化に対応するため福祉部内に総合相談窓口を設置し、児童、障害、高齢等福祉全般にわたる相談・苦情等への初期対応を迅速に図るとともに、専門的な相談事業への引継ぎを円滑にして保健・福祉サービスの利用支援を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
2名の嘱託員をローテーションにより総合相談窓口に1名を配置・勤務時間を午前8時30分から午後5時まで行った。
相談内容に応じて、各専門的な部署に引き継ぐ。また、その場での対応が可能な相談については窓口にて対応(例:車椅子の貸し出し、宿泊費の助成等)

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成26年4月1日より当課内に福祉総合相談係(ふくふく窓口)が新設されたことにより本事業も発展的に吸収された。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
来庁する市民等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
迅速に初期対応がなされる
(専門的な相談事業へスムーズにつながる。その場での対応が可能な相談について即時に対応される。)

結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows: 活動指標(総合相談窓口利用件数), 対象指標(人口), 成果指標, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?), 類似事業との統廃合・連携の可能性
Rows: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?, 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Rows: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Rows: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Rows: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

基本的には福祉部全体の業務を広く浅く把握し「スムーズ」に専門窓口につなげることであり、相談窓口で処理できる業務の選択肢が増えれば、各専門窓口の業務が軽減され、より専門性が高められる。

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	葬祭相談事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	6 個別事業				所属部	健康福祉部
施策名	33 個別事業(どの施策にも属さない)				所属課	福祉総務課
予算科目	33				所属係	地域福祉推進係
事業期間	単年度のみ				課長名	藤崎 秀明
法令根拠	国上市葬儀用具等あっせん事業実施要綱					

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業概要】葬祭についての形式偏重及び華美化の風潮を改め、市民又はその遺族が執り行う葬儀に関するあっせんを行い、もって市民の経済的負担を軽減させる。
 【業務概要】市民への協定葬祭事業所の斡旋、協定葬儀取扱業者の指定事務。
 【予算科目】需用費、通信運搬費。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 市民への協定葬祭事業所の斡旋
 協定葬儀取扱業者の指定

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 平成25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 市民・協定葬儀取扱業者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 安心で安価な葬儀の斡旋を行い、市民の経済的負担を軽減させる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	協定業者数	ア	イ	17	24	24		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア	イ	74265	74381	74303		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	相談件数	ア	イ					
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア	イ					

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		20	20	20		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	100	100	100	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	100	100	100	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円						
うち委託料	千円						
維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						
補助費等	千円						
繰入金	千円						
繰出金	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	100	100	100	0	0
収入内訳							
国庫支出金	千円						
都支支出金	千円						
分担金及び負担金	千円						
使用料及び手数料	千円						
繰入金	千円						
繰出金	千円						
その他	千円						
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-100	-100	-100	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】 多摩地区22市が類似する事業を実施しており、国上市も同様の支援が必要である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	向上余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】 定例的な業務である。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	影響無【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 市民の経済的負担の軽減に役立っている。	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】 市民が利用するためのパンフレット作成、相談等必要最低限度の事務である。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【以下に理由を記入】 市民が利用するためのパンフレット作成、相談等必要最低限度の事務である。	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【以下に理由を記入】 全市民を対象としている。	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民が安心して安価な葬儀が行えるよう、今後も市民に対し情報提供することが必要である。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?協定の内容について、市民が利用しにくいなど、市民のニーズにそぐわなくなれば、見直しが必要になると考える。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 被保護者自立促進事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
事業コード: 0130302012191600
法令根拠: 国立市被保護者等自立促進事業経費支給要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(目的)生活保護法による被保護者または、被保護世帯に対し、自立支援に要する経費の一部を支給することにより被保護者または、被保護世帯の自立及び社会参加の促進を図る。支援事業は以下の5つである。
1.就労支援(面接用被服代、技能修得費補助、携帯電話機購入費、就職時の連帯保証費、母・子の病気等緊急一時保育料)
2.高齢者社会参加活動支援(ボランティア講座受講料、ボランティア保険料、シルバー人材センター年会費)
3.地域生活移行支援(高齢者等生活環境改善事業、生活支援事業、債務整理援助事業、住宅契約関係鍵交換費の支給)
4.健康増進支援(介護予防教室参加費)
5.次世代育成支援(学習塾受講料等の支給)
(支給の手順)
1.被保護者自立促進事業支給申請者に必要書類を添えて福祉事務所に提出。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
1.就労支援(被服等) 11件 ・ 2.就労支援(携帯電話機購入費) 3件 ・ 3.地域生活移行支援(高齢者等生活環境改善費) 2件
4.地域生活移行支援(住宅契約関係鍵交換費) 2件 ・ 5.次世代育成支援(学習塾受講料等の支給) 11件
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様に被保護者または、被保護世帯に対し、自立支援をしていく。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
生活保護を受けている人、生活保護を受けている世帯。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
就労の機会を得ることができる。または、就労を継続できる。被保護者高齢者の健康を増進し、生きがいの場が提供される。長期入院患者、長期入所者等の退院時の住居が確保しやすくなる。中学生等の在宅での学習環境を整え、次世代の自立促進をめざす。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
被保護者の自立を促進できる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 就労支援人数, 次世代育成支援人数, 国立市の生活保護者数, 国立市の生活保護世帯数, 就労できた、または、継続できた人数, 学習環境の整備が認められた人数, etc.

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うちに委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
生活保護は、憲法第25条(生存権、国民生活の社会的進歩向上に努める国の義務)の理念を基本とした生活保護法に基づいている。また、生活保護法第19条において、都道府県知事、市長は保護の決定実施をしなければならない。自立促進事業は、その生活保護制度の目的の一つである自立の助長を促すために国と都の意向により開始された事業であることから公共関与は妥当である。

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
新規、継続就労の人数や、高齢者社会参加活動支援は、利用者を増やす余地がある。制度自体の見直しや利用促進が必要である。
廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
この事業を廃止・休止にすると、生活保護世帯の自立促進がしにくくなり成果に影響する。

有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
現在のところ、類似事業がない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業としては妥当であるが、被保護者への働きかけを増進し利用促進していく必要がある。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
東京都の基準に基づいており、削減の余地はない。
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
被保護世帯に対する指導援助の中で、個々の状況に応じて自立促進をめざしているものであり、削減の余地はない。

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
生活保護対象世帯の中で、この事業を利用したほうが良い被保護者には、市として告知しており、一部の受益者に偏ることなく公平・公正である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
課題は特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)
平成17年度7月より都の基準に沿った内容の事業として開始され、就労支援、次世代育成支援などで効果をあげている。しかし、東京都でも補助項目を増やしているため、今後は利用しやすいメニューを増やし、被保護者への働きかけがもっと必要である。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[x] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
事業の方向性としては、基本的には現状維持に近いが、活用を促進するための工夫や、意図の拡充を検討する。
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
被保護者の中には、ひきこもり等で就労できない若年者もいるため、就労支援事業を実施するうえで利用しやすいメニューを工夫していく必要がある。

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
[]

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	葬祭費支給事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	6 個別事業				所属部	健康福祉部
施策名	33 個別事業 (どの施策にも属さない)				所属課	健康増進課
予算科目	33				所属係	国民健康保険係
事業期間	単年度のみ				課長名	坂本 茂樹
	会計	款	項	目	事業コード	
	国保	2	5	1	1 5 0 2 3 0 0	
					法令根拠	国立市国民健康保険条例
					期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事務事業の内容)
国民健康保険被保険者が死亡したときに葬祭費として、葬祭を行った方に葬祭費を支給する。
申請受付 資格、収納状況確認 支払い事務
(予算の内訳)
負担金、補助及び交付金

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段 (主な活動)
平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
窓口にて申請を受け付ける
支給要件をみたしているかどうか資格、収納状況を確認する
葬儀を行った方に口座振替で支払う
平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様

対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
国民健康保険被保険者

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
葬祭費に係る経済的な負担が軽減される

結果 (どんな結果に結び付けるのか)
残された家族の経済的負担が軽減される。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)								
葬祭費受給者	人			109	100	104		
対象指標 (対象の大きさを表す指標)								
被保険者数	人			20133	20424	20424		
成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)								
給付率	%			0.54	0.48	0.5		
上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳							
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		8	8	8		
延べ業務時間	時間		80	10	10		-70
正規職員人件費計 (C)	千円	0	400	50	50	0	-350
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人				1	1	
延べ業務時間	時間				70	70	
嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	105	105	0	105
人に係るコスト計 (F)	千円	0	400	155	155	0	-245
物に係るコスト							
物件費	千円		5,450	5,000	5,200		-450
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計 (G)	千円	0	5,450	5,000	5,200	0	-450
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰入金	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	5,850	5,155	5,355	0	-695
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
繰出金	千円						0
その他	千円						0
収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	0	-5,850	-5,155	-5,355	0	695
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 法定給付。保険者(市)が実施	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 現状では、成果が達成できていると思われるため	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 国民健康保険事業に類似事業はない	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない [以下に理由を記入] 法律により金額を決定	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?		

人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 今年度より事務を嘱託員に変更	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		

受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 嘱託員に業務を移した関係で人件費が多少下がった
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト	
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

(6) 上記 (3) で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
法律改正により支給金額等の変更が生じた場合見直し。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	市民プラザサービスコーナー運営事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	6 個別事業				所属部	生活環境部
施策名	33 個別事業 (どの施策にも属さない)				所属課	生活コミュニティ課
予算科目	33				所属係	市民プラザ
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>				課長名	立川 浩平

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 北市民プラザのサービスコーナー運営(市税収納、戸籍等証明書発行、高齢在宅サービス利用料の収納、介護保険料収納、学童保育育成料収納、保育料収納、ごみ処理手数料収納、し尿処理手数料収納、国民健康保険料の収納)を実施している。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段 (主な活動)
 平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
 取扱件数 21,198

平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)
 証明書の発行及び市税等の収納窓口として、市民サービスの充実に努める

対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 市民

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
 各種行政サービスが受けられる

結果 (どんな結果に結び付けるのか)
 市民へのサービスの充実

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	取扱件数	ア	イ	21,198	21,779	21,800		
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア	イ	74,265	74,492	74,271		
成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	取扱件数	ア	イ	21,198	21,779	21,800		
上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)		ア	イ					

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1			
延べ業務時間	時間		949	946			-3
正規職員人件費計 (C)	千円	0	4,745	4,730	0	0	-15
再任用職員従事人数	人		2	1	2		
延べ業務時間	時間		1,507	744	1,701		
再任用職員人件費計 (D)	千円	0	3,014	1,488	3,402	0	-1,526
嘱託職員従事人数	人		2	3	3		
延べ業務時間	時間		1,874	2,909	2,917		
嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	2,811	4,364	4,376	0	1,035
人に係るコスト計 (F)	千円	0	10,570	10,582	7,778	0	12
物に係るコスト							
物件費	千円		174	146	200		
うち委託料	千円						
維持補修費	千円						
物に係るコスト計 (G)	千円	0	174	146	200	0	-28
移転支的コスト							
扶助費	千円						
補助費等	千円						
繰入金	千円						
繰出金	千円						
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	10,744	10,728	7,978	0	-17
収入内訳							
国庫支出金	千円						
都支出金	千円						
分担金及び負担金	千円						
使用料及び手数料	千円		174	146	200		
繰入金	千円						
繰出金	千円						
収入計 (J)	千円	0	174	146	200	0	-28
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	0	-10,570	-10,582	-7,778	0	-12
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	98%	99%	97%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		市が行う各種行政事務の地域の窓口である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		利用業務の拡大	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		市民の利便性が低減する。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		【以下に理由を記入】	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

利用者数は微増であるが、地域の特性でもある高齢者の来所者が多く、取扱い項目の複雑化及びそれ以外の事項についての対応が多く求められている。臨時的に多数の取扱いを行う事業においては、担当者の派遣等による対応も考慮願いたい。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		最低限の事業費で実施しているので削減の余地がない。	
さらなる歳入を確保できないか?			

人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		最低限の時間で行っている。また、職員の嘱託員化は、すでに実施している。	

受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		北、南プラザ (可能な業務) に窓口を設けることで、市民サービスの公平・公正を保っている。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 最低限の人数 (嘱託員を含む) で運営しておりこれ以上のコスト削減は不可能である。しかしながら本庁と同様な取扱いを求める市民も多数おられる。取扱い事項の変更・増加等によっては、増員を考慮する必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	取扱業務の見直し。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)
 取扱業務の見直し (拡大などを含む) を実施する。

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
低下		×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

(6) 上記 (3) で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 市民相談事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 生活環境部
所属課: 生活コミュニティ課
課長名: 立川 浩平

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市民生活の安定を図る一環として日常生活の中で生じる法律問題等に対し専門家を配置した定例相談を実施する事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
法律・外国人・税務・不動産・登記法律・交通事故・行政・人権相談を実施。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(法律相談利用者数, 税務相談利用者数), 対象指標(人口), 成果指標(解決のための方法がわかった利用者数), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H)), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性
公平性
見直し余地がある [以下に理由を記入]
向上余地がない [以下に理由を記入]
影響無 [以下に理由を記入]
影響有 [その内容]
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
削減余地がある [以下に理由を記入]
削減余地がない [以下に理由を記入]
見直し余地がある [以下に理由を記入]
公平・公正である [以下に理由を記入]

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
予約者のうち、実際に利用する率を高める工夫が必要。解決のための方法がわかった利用者数の把握が必要。同じ市民が複数回利用する可能性があるため、一部の市民のみの利用という偏りが生じないような対策が必要。相談料の一部自己負担の検討余地がある。外国人の方の相談のやり方の工夫が必要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
コスト削減維持増加
向上維持低下
成果維持低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
関連部署との情報共有。
特に、女性相談については、ひとり親担当との連携が重要である。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 都市計画等共通事務(国・都及び庁内連携調整事務)
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
予算科目: 会計一般 0:8:0:3:0:1:0:1:3:9:2:0:0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国道・都道の事業連絡調整、国及び都からの建設関係事務連絡調整、建設副産物協議会、建設行政協議会、都市復興担当者連絡会、国による建設事業費調査、庁内建設関係事務連絡調整、販売図書(白図)の管理、部内連携調整等、都市計画・まちづくり、建設行政全般にわたる連絡調整事務を取り扱う。また、国や都が立ち上げた都市計画及び建設行政にかかる新規事業及び調査事務で庁内に担当部署がない場合の暫定事務を行う。都市整備部内の各課にまたがる庶務的な事務も取り扱う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
事務事業の概要のとおり
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
国・都・他市、庁内
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
各行政間にまたがる事務を円滑に進めるための調整を図る。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(協議会等連絡調整会), 対象指標(国・東京都), 成果指標(連絡調整協議会等参加), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か?、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
受益機会・費用負担の適正化
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
係員が一体となり案件ごとに円滑に調整できた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
国・都及び庁内連携調整が不要となった場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: くにたち文化・スポーツ振興財団運営支援事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
予算科目: 10 6 33
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市民総合体育館や芸術小ホール建設に伴い、市民に対して、優れた芸術鑑賞の機会をより多く提供できるように、また、市民自らが行う文化及びスポーツの諸活動の場の提供並びに、諸活動の育成と豊かな発展を積極的に支援し、あわせて施設のより効率的な運営と市民サービスの向上を図る目的で、くにたち文化・スポーツ振興財団は設立された。その財団の健全な運営と発展を図り、市の文化・スポーツの振興に資することを目的とし、その運営に要する経費の一部を助成する。本事業においては特に、財団の管理及び広報、市民団体育成等に伴う事業への助成をする。財団との定期的な協議、事業計画及び予算の精査、補助金額の決定・予算化、事業報告及び決算の確認。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
財団との定期的な協議、事業計画及び予算の精査、補助金額の決定・予算化、事業報告及び決算の確認。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
財団との定期的な協議、事業計画及び予算の精査、補助金額の決定・予算化、事業報告及び決算の確認。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
くにたち文化・スポーツ振興財団
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
文化、スポーツ等の振興
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民の文化・健康の向上が図られる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(市民文化等活動団体(補助団体)の活動量を表す指標), 対象指標(くにたち文化・スポーツ振興財団の大きさを表す指標), 成果指標(市民文化等活動団体(補助団体)における意図の達成度を表す指標), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他(その他), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
事業の運営は最大限円滑に行われている。施設の運営管理はすでに指定管理者制度を導入している。
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
財団としての活動ができなくなり、市民が文化・芸術・スポーツの機会が少なくなる。
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
類似事業はない。
類似事業との統廃合・連携の可能性があるか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
魅力的かつ効果的な広報手段の模索、確率。また、より多くの市民団体への補助を実施し、多くの団体を育てることが課題である。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
理事・評議員・事務局長に係る経常的な経費及び、広報、市民団体育成に係る費用のみであるため、これ以上の削減余地はない

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
協議等最低限の時間で行っているため削減の余地がない
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
公平且つ公正である。
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
財団が運営する4館(芸小ホール、郷土館、古民家、総合体育館)を有機的に繋ぎ、効果的な広報を実施するとともに、市民団体への補助を行っており、これ以上の縮減は難しい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
財団は円滑に運営されており現状特に問題点はない。平成26年4月より平成31年3月末まで、引き続き4施設の指定管理者の指定を受けた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
より多くの利用者に各館が親しまれるよう、魅力的かつ効果的な広報手段を常に模索し続ける必要がある。また、多くの市民団体の育成につながるよう、助成を実施することが求められている。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 成人式開催事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業 (どの施策にも属さない)
予算科目: 11 0 0 6 0 3 0 1 5 1 7 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国民の祝日に関する法律に基づき、1月の第2日曜日に成人式を実施する。
新成人による成人式準備会を開催し、内容等を検討する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
成人式:平成26年1月13日開催 (前日リハーサル)。
準備会:平成25年10月~12月の間で計6回開催。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度 (決算), 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算) (A), 平成25年度 (決算見込み) (B), 平成26年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)
Rows include: 開催日数, 準備会の開催回数, 対象指標 (対象の大きさを表す指標), 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標), 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度 (決算), 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算) (A), 平成25年度 (決算見込み) (B), 平成26年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計 (C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計 (D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計 (E), 人に係るコスト計 (F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計 (G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計 (H), その他, 支出計 (I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計 (J), 収支差額 (K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]

成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
1948年に「国民の祝日に関する法律」が制定され、1月15日を「成人の日」と規定し、翌年、旧文部省が全国の自治体に成人を祝う式典に実施を求める通達を出し、全国で開催されるようになった。通達は、お願いであり法的拘束力は持たないが、国からの強い要望であるため、全国の自治体の実施率は100%である。このことから、行政が行うことは妥当である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
成人を祝うために市が行う行事として妥当であるが、式典内容については参加者の満足度をより高められるように、新成人の意見を取り入れながら行っていく必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減 (歳入確保) 余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減 (歳入確保) 余地がない [以下に理由を記入]

人件費 (延べ業務時間) の削減
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
必要最低限の予算で、対象者も市内の新成人と公平であるため、課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策
従前のおり、準備会を設置し新成人の声を反映させながら、継続して実施する。
(6) 上記 (3) で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
市民の中に、新成人がいない場合、特段の理由により、成人式が開催できないと判断した場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 9 自立に課題を抱える若者支援事業
政策名: 6 6個別事業
施策名: 33 33個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 教育委員会
所属課: 公民館
課長名: 石田 進
法令根拠: 教育基本法、社会教育法
事業期間: 単年度のみ 25年度 ~ 27年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
文部科学省の平成25年度「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」の委託事業として25年10月より実施。国立市公民館では、支援プログラムの指定テーマより「若者の自立・社会参画支援」を選択して申請した。3年間の継続事業として予定しており、平成25年度はその初年度にあたる。事業としては、全くの新規事業ではなく、これまでの公民館活動のなかで培われてきた青年教室実践の基盤をベースに実施した。具体的には、「自立に課題を抱える若者」(一般の若年層含む)向け学習事業「自立に課題を抱える若者」の家族向けセミナー事業 本事業の取組みを広く周知する講演等事業・事業記録等発行事業 関係者研修事業の4つのアプローチから各種講座等を実施した。次年度も引き続き、関係機関と連携しながら、当事者や家族のニーズの顕在化を目的とした各種事業を実施していく。また最終年度には、関係機関との協働事業等を計画している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
「自立に課題を抱える若者、当事者(一般の若年層含む)向け学習事業「自立に課題を抱える若者」の家族向けセミナー事業 本事業の取組みを広く周知する講演等事業・事業記録等発行事業 関係者研修事業の4つのアプローチから各種講座等を実施した。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度の取り組みを踏まえて、次の3つのアプローチによる事業を実施する。「自立に課題を抱える若者」当事者が参加可能な活動の拡充と情報発信強化 「自立に課題を抱える若者」の家族のネットワーク形成支援 「自立に課題を抱える若者」当事者(家族含む)の個別相談事業の試行。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
自立に課題を抱える若者およびその家族
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ニーズを有する当事者と公民館との間につながりをつくる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
自立に課題を抱える若者の社会参加につなげる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 事業等実施回数, 自立に課題を抱える若者とその家族, 事業等への参加人数, 社会参加につながった若者の人数

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

教育委員会をはじめ関係する機関・団体の連携や、自立に課題を抱える若者の家族等への支援など、若者当事者のニーズに届く支援体制の整備と、公民館で可能な社会参加支援モデルの構築が今後の課題である。

事業費の削減余地・歳入の確保
余地
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減
余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
受益機会・費用負担の適正化
余地
事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
文部科学省の支援プログラムを活用した本事業は、最大で3年間の継続が可能であるが、短期間で問題解決を図るのは不可能であり、支援プログラムの終了後も継続して地道な取り組みや関係機関との連携を積み重ねていく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
事業初年度の25年度は、「自立に課題を抱える若者」当事者向け講座事業、家族向けセミナー事業に取組み、潜在的なニーズや課題の内実を明らかにすることができた。また、本事業の取組みを広く周知する講演会事業、活動記録誌等の発行、関係者研修の実施によって、庁内の関係部署や公民館青年室関係者等と取組みへの共通理解をもつことができた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
短期間で問題解決を図るのは不可能であり、文科省の支援プログラム終了後も継続して地道な取り組みや関係機関との連携を積み重ねていく必要がある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	1	会計事務	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	6	6 個別事業	所属部	所属課
施策名	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)	所属係	出納係
予算科目	33	会計 一般 0 2 0 1 0 6 0 1 0 3 2 0 0	法令根拠	地方自治法
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事務内容)
市の公金口座に納入されたすべての収入、各部署からの支出伝票について、法令及び関係書類に基づき内容審査し収入、支出する。また、収入、支出が正確に行えるよう環境を整え、その内容を管理保管する。決算書を作成し報告する。

(業務内容)
収入支出内容の過誤、法令違反、支出負担行為にかかる債務の確定などの審査及び収入、支出の決定。
指定金融機関検査。
決算書の印刷。
物品の管理。
基金の管理。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段 (主な活動)
平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
指定金融機関を通じ納入された収入を調定どりの歳入科目の収入にした。支出命令の内容を関係書類とともに審査し指定金融機関を通じて正当な債権者へ支払った。
購入価格30万円以上50万円未満の備品の現物確認を行った。
収納課及び介護保険係がコンビニエンスストア収納を開始したのに伴い収納代行業者からの収入を受け入れた。
平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)
財務会計システムの平成27年度更改に伴い会計業務の効率化を図れるような財務会計システムの導入。
公会計制度検討部会に参加し今後の方向性を検討する。

対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
収入、支出伝票

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
正確に滞滞なく収入、支出する

結果 (どんな結果に結び付けるのか)
公金を厳格・適正に且つ迅速に収運用することにより行政の社会的信頼性を保持する。また、支出負担行為等の行政行為が適正に行われるよう指導に努めることにより行政における手続き上の瑕疵をなくす。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)								
収入伝票審査件数	件			15674	16000	16000		
支出伝票審査件数	件			37875	39000	39000		
対象指標 (対象の大きさを表す指標)								
収入伝票件数	件			15674	16000	16000		
支出伝票件数	件			37875	39000	39000		
成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)								
公金口座残高と現金出納計算書残高の差	円			0	0	0		
上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
正規職員従事人数			5	5	5		
延べ業務時間			10,000	10,000	10,000		0
正規職員人件費計 (C)	0	0	50,000	50,000	50,000	0	0
再任用職員従事人数			1	0	0		
延べ業務時間			1,600	0	0		-1,600
再任用職員人件費計 (D)	0	0	3,200	0	0	0	-3,200
嘱託職員従事人数			3	4	4		
延べ業務時間			4,500	6,000	6,000		1,500
嘱託職員人件費計 (E)	0	0	6,435	8,580	8,580	0	2,145
人に係るコスト計 (F)	0	0	59,635	58,580	58,580	0	-1,055
物件費			706	615	725		-91
うち委託料			101	101	106		0
維持補修費			0	0	0		0
物に係るコスト計 (G)	0	0	706	615	725	0	-91
扶助費			0	0	0		0
補助費等			0	0	0		0
繰出金			0	0	0		0
移転支的コスト計 (H)	0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0		0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	0	0	60,341	59,195	59,305	0	-1,146
国庫支出金			0	0	0		0
都支出金			0	0	0		0
分担金及び負担金			0	0	0		0
使用料及び手数料			0	0	0		0
繰入金			0	0	0		0
その他			0	0	0		0
収入計 (J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額 (K)=(J)-(I)	0	0	-60,341	-59,195	-59,305	0	1,146
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 会計事務は行政が行うべき。地方自治法第170条	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 担当課のチェックの徹底を促すことにより会計課での審査の精度を高められる。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 類似事業はない	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

今後の市の公会計制度導入方向決定による事業内容への影響と対応

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入) 現在財務会計システムからの出力に対応していない歳出入用納付書をシステムから出力することによる印刷費の削減	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	
人件費 (延べ業務時間) の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) 平成24年度正職員1名減、嘱託員1名増、平成25年度再任用職員1名減、嘱託員1名増。既に嘱託員を活用し、業務時間、人件費の削減を行っている。	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
平成27年度更改の財務会計システムは、今以上に効率的で、標準化された会計事務を行えるシステムにすること。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

外部印刷している帳票を利用しないで財務会計システムを利用して出力する帳票を増やすことにより、印刷費の削減だけでなく、作成時の誤りを防ぐことができ、会計事務の効率化につながる。

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策
歳出入納付書のシステムからの出力に変更するためのシステム変更費用を発生させないため平成27年度のシステム更改時に行う。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 選挙管理委員会運営事業
政策名: 6 個別事業
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
予算科目: 会計 一般 0:2:0:4:0:1:0:1:0:9:5:0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】
選挙人名簿を調製し、選挙管理委員により選挙人名簿の登録、抹消の決定をする。また、国政及び地方選挙執行計画の決定や不在者投票事務を行う。
【業務内容】
定時登録時の選挙人名簿の調製と登録、抹消の決定 選挙時登録の選挙人名簿の調製と登録、抹消の決定 在外選挙人名簿の調製と登録、抹消の決定

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
選挙人名簿の調製、東京都議会議員選挙・参議院議員選挙・東京都知事選挙執行計画の策定、不在者投票事務、各選挙管理委員会連合会への参画

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 委員会開催回数, 選挙管理委員数, 議決率, 議決に関するクレーム数

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性
公平性
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
当該事業は法律に基づき執行しており、必要最小限のコストで実施しているため見直しの余地はない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 2 選挙常時啓発事業
政策名: 6 6個別事業
施策名: 33 33個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 選挙管理委員会事務局
所属係: 選挙係
課長名: 風見 康裕
法令根拠: 公職選挙法第6条
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】
国立市明るい選挙推進委員19名が常日頃から近所や自治会を通して明るい選挙の啓発活動を行い、一人ひとりの有権者の政治意識の向上に努めている。
また、東京都明るい選挙推進協議会連合会に参画し、定期総会のほか会長会議や武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市、西東京市を構成市とするブロック会議に出席。推進委員研修会、東京都明るい選挙推進大会等に参加し、選挙の明朗化に向け研鑽をする。
【業務内容】
成人式に出席した新成人に対する啓発 近隣市が主催する選挙啓発のための講演会への出席 各種選挙の統一啓発デーに主要三駅(国立駅南口、谷保駅、矢川駅)頭における選挙時啓発 東京都明るい選挙推進協議会連合会の各事業への参加

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
東京都議会議員選挙、参議院議員選挙、東京都知事選挙の際、統一啓発デー駅頭啓発を行った。また、東京都明るい選挙推進協議会連合会の理事市として、会議や研修会等に参加した。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市内の選挙人

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
明るい選挙が実現できる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(啓発活動従事回数), 対象指標(市内の有権者), 成果指標(政治に対するクレーム), 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容, 類似事業との統廃合・連携の可能性
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容, 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
必要最小限のコストで行っているため、見直しの余地はない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	3	裁判員候補者予定者名簿調製事務	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	6	6 個別事業	所属部	選挙管理委員会事務局
施策名	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)	所属係	選挙係
予算科目	会計一般 0:2:0:4:0:1:0:1:0:9:5:0:0	事業コード	法令根拠	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】
裁判員候補者予定者名簿を作成し、東京地方裁判所立川支部宛に同候補者予定者名簿を提出する。また、同名簿を提出した後に国立市の選挙人名簿から転出、死亡した者の通知事務を行う。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段 (主な活動)
平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
東京地方裁判所立川支部から割り当てられた人数を、9月定時登録時の選挙人名簿から無作為抽出して裁判員候補者予定者名簿調製事務を行った。また、名簿提出後に転出、死亡者を調査し、該当者について報告を行った。

平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様

対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
満20歳以上の市民 (国立市の選挙人名簿登録者。ただし、選挙権を有しない者を除く。)

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
裁判員候補者予定者として公正に選定される。

結果 (どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	裁判員候補者予定者名簿調製くじ回数	ア	回		1	1	1	
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	選挙人名簿登録者数	ア	人		61506	61982	61540	
成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	候補者予定者数	ア	人		124	122	122	
	議決に係るクレーム件数	イ	件		0	0	0	
上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)		ア						

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		2	2	2		
延べ業務時間	時間		20	20	20		0
正規職員人件費計 (C)	千円	0	100	100	100	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計 (F)	千円	0	100	100	100	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円		1	1	1		0
うち委託料	千円		0	0	0		0
維持補修費	千円		0	0	0		0
物に係るコスト計 (G)	千円	0	1	1	1	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円		0	0	0		0
補助費等	千円		0	0	0		0
繰入金	千円		0	0	0		0
繰出金	千円		0	0	0		0
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円		0	0	0		0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	101	101	101	0	0
収入内訳							
国庫支出金	千円		0	0	0		0
都支出金	千円		0	0	0		0
分担金及び負担金	千円		0	0	0		0
使用料及び手数料	千円		0	0	0		0
繰入金	千円		0	0	0		0
繰出金	千円		0	0	0		0
収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	0	-101	-101	-101	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき執行しているものであり、妥当である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき当該事務を管理執行しており、これを維持していく。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	当該事業は裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき行われている。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業はない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	必要最小限のコストで実施しているため削減の余地はない。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	必要最小限のコストで実施しているため削減の余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?公平・公正ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	法制度上、受益者負担はない。国の事務の一部を担っており、市の裁量ではない。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 当該事業については、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき実施されており、公共関与の妥当性、有効性、効率性、公平性のいずれも適切であり、見直しの余地はない。
-------------------	---	--

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可

- 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
- 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
- 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定に基づく事務であり、必要最小限のコストで実施しているため見直しの余地はない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	6	参議院議員選挙事務	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	6	6 個別事業	所属部	選挙管理委員会事務局
施策名	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)	所属係	選挙係
予算科目	33	会計 一般 0 2 0 4 0 4 0 1 1 0 2 0	法令根拠	公職選挙法
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】
参議院議員選挙執行計画の策定、投票所確保、選挙投票事務従事職員及び学生アルバイト確保の準備、啓発事業計画の策定、投票用紙の消耗品や備品の購入、選挙公示後の期日前投票事務、不在者投票事務、在外投票事務、選挙投票事務の執行

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段 (主な活動)
平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
平成25年7月21日に行われた参議院議員選挙の準備、執行。

平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)
特になし。

対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
満20歳以上の市民 (国立市の選挙人名簿登録者。ただし、選挙権を有しない者を除く)

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
より国民の意見を反映させる

結果 (どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	投票者数	人			35166			
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	選挙人名簿登録者数	人			60982			
成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	選挙に関する苦情	件			0			
上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人			2			
延べ業務時間	時間			700			700
正規職員人件費計 (C)	千円	0	0	3,500	0	0	3,500
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人			1			
延べ業務時間	時間			250			250
嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	375	0	0	375
人に係るコスト計 (F)	千円	0	0	3,875	0	0	3,875
物に係るコスト							
物件費	千円			19,577			19,577
うち委託料	千円			3,305			3,305
維持補修費	千円			0			0
物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	19,577	0	0	19,577
移転支的コスト							
扶助費	千円			0			0
補助費等	千円			0			0
繰入金	千円			0			0
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円			0			0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	23,452	0	0	23,452
収入内訳							
国庫支出金	千円			0			0
都支出金	千円			19,381			19,381
分担金及び負担金	千円			0			0
使用料及び手数料	千円			0			0
繰入金	千円			0			0
その他	千円			0			0
収入計 (J)	千円	0	0	19,381	0	0	19,381
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	0	0	-4,071	0	0	-4,071
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	17%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 第1号法定受託事務であるとともに、国民の代表者を選ぶことにより有権者の意思を反映することができるので妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 公職選挙法の定めるところにより選挙事務を管理執行しており、これを維持していく。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 当該事業は公職選挙法に基づき行われている。	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

事業費の削減余地・歳入の確保
余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか？

事業費削減 (歳入確保) 余地がある [以下に理由を記入]
 事業費削減 (歳入確保) 余地がない [以下に理由を記入]
適正に管理執行されている。

3 改革・改善方向の部に反映

人件費 (延べ業務時間) の削減
余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)

削減余地がある [以下に理由を記入]
 削減余地がない [以下に理由を記入]
選挙の公正、正確性を確保したうえでの削減余地はある。

3 改革・改善方向の部に反映

受益機会・費用負担の適正化
余地
事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

見直し余地がある [以下に理由を記入]
 公平・公正である [以下に理由を記入]
法制度上、受益者負担はない。東京都の事務の一部を担っており、市の裁量ではない。

3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

公正な選挙の執行を妨げない程度の経費の見直しは必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 当該事業は、公共関与の妥当性、有効性、公平性ともに適切であるが、効率性については、公正な選挙の執行を妨げない程度の経費の見直しは必要である。
-------------------	---	---

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) … 複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

選挙を行う上で大きな比重を占める人件費については、正規の職員の人数を最小限にすることで経費の削減ができる。

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

削減された職員に代わって選挙事務に不慣れな臨時職員が事務にあたるため、事前に説明会を開催して選挙事務について理解を深める必要がある。そのための時間の捻出が必要となり、事務の進め方について綿密に日程調整を行っていく必要がある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	7	東京都知事選挙事務		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	6	6 個別事業		所属部	選挙管理委員会事務局
施策名	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)		所属係	選挙係
予算科目	33	会計一般	0 2 0 4 0 5 0 1 1 0 5 0	法令根拠	公職選挙法
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	年度 ~ 年度	

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】
東京都知事選挙執行計画の策定、投票所確保、選挙投票事務従事職員及び学生アルバイト確保の準備、啓発事業計画の策定、投票票の消耗品や備品の購入、選挙告示後の期日前投票事務、不在者投票事務、選挙投票事務の執行

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
平成26年2月9日に行われた東京都知事選挙の準備、執行。

平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)
特になし。

対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
満20歳以上の市民 (国立市の選挙人名簿登録者。ただし、選挙権を有しない者、東京都外転出者及び国立市から都内の市区町村に2回以上転出した者を除く)
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
より都民の意見を反映させる

結果 (どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	投票者数	ア	人	40820	30292			
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	選挙人名簿登録者数	ア	人	60354	60552			
成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	選挙に関する苦情	ア	件	0	0			
上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)		ア						

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		2	2			
延べ業務時間	時間		900	700			-200
正規職員人件費計 (C)	千円	0	4,500	3,500	0	0	-1,000
再任用職員従事人数	人		1				
延べ業務時間	時間		350				
再任用職員人件費計 (D)	千円	0	700	0	0	0	-700
嘱託職員従事人数	人			1			
延べ業務時間	時間			250			
嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	375	0	0	375
人に係るコスト計 (F)	千円	0	5,200	3,875	0	0	-1,325
物に係るコスト							
物件費	千円		20,061	23,987			3,926
うち委託料	千円		3,044	2,772			-272
維持補修費	千円		0	0			0
物に係るコスト計 (G)	千円	0	20,061	23,987	0	0	3,926
移転支的コスト							
扶助費	千円		0	0			0
補助費等	千円		0	0			0
繰入金	千円		0	0			0
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円		0	0			0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	25,261	27,862	0	0	2,601
収入内訳							
国庫支出金	千円		0	0			0
都支出金	千円		20,061	23,987			3,926
分担金及び負担金	千円		0	0			0
使用料及び手数料	千円		0	0			0
繰入金	千円		0	0			0
その他	千円		0	0			0
収入計 (J)	千円	0	20,061	23,987	0	0	3,926
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	0	-5,200	-3,875	0	0	1,325
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	21%	14%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か?、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	第2号法定受託事務であるとともに、都民の代表者を選ぶことにより、有権者の意思を反映することができるので妥当である。	
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	公職選挙法の定めるところにより選挙事務を管理執行しており、これを維持していく。	
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	当該事業は公職選挙法に基づき行われている。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	庁内に類似事業はない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減 (歳入確保) 余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	適正に管理執行されている。	
人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	選挙の公正、正確性を確保したうえでの削減余地はある。	
受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	法制度上、受益者負担はない。東京都の事務の一部を担っており、市の裁量ではない。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

公正な選挙の執行を妨げない程度の経費の見直しは必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 当該事業は、公共関与の妥当性、有効性、公平性ともに適切であるが、効率性については、公正な選挙の執行を妨げない程度の経費の見直しは必要である。
-------------------	---	---

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																
選挙を行う上で大きな比重を占める人件費については、正規の職員の人数を最小限にすることで経費の削減ができる。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下		×	×															

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策
削減された職員に代わって選挙事務に不慣れな臨時職員が事務にあたるため、事前に説明会を開催して選挙事務について理解を深める必要がある。そのための時間の捻出が必要となり、事務の進め方について綿密に日程調整を行っていく必要がある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	8	東京都議会議員選挙事務		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	6	6 個別事業		所属部	選挙管理委員会事務局
施策名	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)		所属係	選挙係
予算科目		会計一般	0 2 0 4 0 6 0 1 1 0 8 0 0	法令根拠	公職選挙法
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】
東京都議会議員選挙執行計画の策定、投票所の確保、選挙投票事務従事職員及び学生アルバイト確保の準備、啓発事業計画の策定、投票票用の消耗品や備品の購入、選挙告示後の期日前投票事務、不在者投票事務、選挙投票事務の執行。
なお、国立市は国分寺市と合区となり、北多摩第二選挙区を形成しているため、立候補届出をはじめとする選挙長としての事務を国分寺市と交代制で行う。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成25年6月23日に行われた東京都議会議員選挙の準備、執行。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
特になし。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
満20歳以上の市民(国立市の選挙人名簿登録者。ただし、選挙権を有しない者、東京都外転出者及び国立市から都内の市区町村に2回以上転出した者を除く)

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
より都民の意見を反映させる

結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	投票者数	ア	人		26025			
対象指標(対象の大きさを表す指標)	選挙人名簿登録者数	ア	人		60050			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	選挙に関する苦情	ア	件		0			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数				2			
延べ業務時間				700			700
正規職員人件費計(C)	0	0	0	3,500	0	0	3,500
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数				1			
延べ業務時間				250			250
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	375	0	0	375
人に係るコスト計(F)	0	0	0	3,875	0	0	3,875
物に係るコスト							
物件費				16,794			16,794
うち委託料				1,378			1,378
維持補修費				0			0
物に係るコスト計(G)	0	0	0	16,794	0	0	16,794
移転支的コスト							
扶助費				0			0
補助費等				0			0
繰入金				0			0
繰入金				0			0
その他				0			0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	0	20,669	0	0	20,669
収入内訳							
国庫支出金				0			0
都支出金				16,794			16,794
分担金及び負担金				0			0
使用料及び手数料				0			0
繰入金				0			0
繰入金				0			0
その他				0			0
収入計(J)	0	0	0	16,794	0	0	16,794
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	0	-3,875	0	0	-3,875
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	19%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か?、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	第2号法定受託事務であるとともに、都民の代表者を選ぶことにより、有権者の意思を反映することができるので妥当である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	公職選挙法の定めるところにより選挙事務を管理執行しており、これを維持していく。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	当該事業は公職選挙法に基づき行われている。
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	庁内に類似事業はない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	適正に管理執行されている。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	選挙の公正、正確性を確保したうえでの削減余地はある。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	法制度上、受益者負担はない。東京都の事務の一部を担っており、市の裁量ではない。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
公正な選挙の執行を妨げない程度の経費の見直しは必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	当該事業は、公共関与の妥当性、有効性、公平性ともに適切であるが、効率性については、公正な選挙の執行を妨げない程度の経費の見直しは必要である。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

選挙を行う上で大きな比重を占める人件費については、正規の職員の人数を最小限にすることで経費の削減ができる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
削減された職員に代わって選挙事務に不慣れな臨時職員が事務にあたるため、事前に説明会を開催して選挙事務について理解を深める必要がある。そのための時間の捻出が必要となり、事務の進め方について綿密に日程調整を行っていく必要がある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?